



# Inter-city Solidarity Newsletter

都市連帯ニューズレター

編集・発行 世界平和連帯都市市長会議事務局

2000年7月25日 第14号

## 核廃絶へ「明確に約束」

### NPT再検討会議が開催されました 市長会議代表団がロビー活動を展開

4月24日から5月20日にかけて、米国・ニューヨークの国連本部で、核不拡散条約（NPT）再検討会議が開催されました。これにあわせて、世界平和連帯都市市長会議からは、副会長の伊藤一長・長崎市長、森元弘志・広島市助役など5名の代表団が4月29日から5月6日にかけて渡米し、各国政府代表者や国連関係者への要請行動やロビー活動などを通して、核兵器廃絶を願う、市長会議加盟都市の声を届けてきました。

まず、市長会議代表団は、ジャヤンタ・ダナパラ国連事務次長、アブダラ・バーリNPT再検討会議議長の国連関係者を表敬訪問し、今回の会議が核軍縮へ向け実りある成果を上げるよう要請しました。続いて、ジョン・リッチ、在ウィーン国際機関米国政府代表部大使、ユリ・カブラロフ、ロシア外務省安全保障軍縮局長の核大国政府関係者を表敬訪問し、核兵器廃絶に向け中心的な役割を果たすことなどを要請しました。

また、会議中に行われたNPT締約国に対するNGO代表演説では、市長会議を代表して伊藤一長・長崎市長が発言するとともに、広島市長のアピール文の配布も行い、核兵器の廃絶を求める「ヒロシマ・ナガサキの願い」などを訴えました。（2～5ページ参照）

今回のNPT再検討会議では、市長会議の新たな取組みとして、加盟都市から平和メッセージを募り、それを「市長会議メッセージ集」（6～10ページ参照）として印刷し、各国政府代表者に配布するなどロビー活動

を強化するとともに、核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成しました。

NPT再検討会議は、5月20日に「核兵器の全面廃絶に向けた核保有国の明確な約束」を盛り込んだ最終文書を採用しましたが、こうした合意に達することができたのは、新アジェンダ連合をはじめ、非核保有国の粘り強い取組みや核兵器廃絶を願う国際世論の高まりを受けてのことであり、市長会議のこれまでの取組みがこの成果につながったものと考えています。

しかしながら、この最終文書には核兵器廃絶の期限が明示されていないなど、なお課題が残されています。また文書自体の法的拘束力もないため、今後、各国政府がこの合意に従い核軍縮の取組みをいかに誠実に履行するかが問われることとなります。核兵器の廃絶を早急かつ着実に進めるため、今後とも、世界の都市やNGOとの連携を図りながら、核兵器の廃絶を願う国際世論の醸成に向け、なお一層の努力を行っていきたいと思いますので、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。



バーリNPT再検討会議議長に対して要請活動を行う長崎市長と広島市助役

## 核兵器廃絶へ具体的道筋を

～長崎市長がNPT再検討会議において発言～

NPT再検討会議では5月3日、同会議としては初めてのNGO代表演説が行われました。約80か国300人の各国政府代表らを前に、市長会議を代表して伊藤一長・長崎市長が以下のとおり演説を行いました。また、同会場において、広島市長のアピール文も配布しましたので、あわせてご紹介します。



世界平和連帯都市市長会議  
副会長 長崎市長 伊藤 一長

バーリ議長並びにご列席の各国政府代表の皆様、私は長崎市長の伊藤一長でございます。

この度、NPT再検討会議において、国連登録のNGOの一員である世界平和連帯都市市長会議を代表して、皆様にお話する機会を得ましたことを大変光栄に思います。

世界平和連帯都市市長会議は、1982年、原爆被爆都市である広島市と長崎市が、核兵器廃絶の国際世論の喚起を目的に世界の都市に呼びかけて設立した都市の国際ネットワークで、現在、102か国・地域487都市が加盟しています。

戦争、とりわけ核戦争が起これば、真っ先に攻撃を受けるのは都市であり犠牲となるのはそこに住む市民であり、特にお年寄りや、女性や子供たちであります。このことは、広島、長崎の原爆被爆はもちろん、これまで何度も繰り返されてきた戦争や地域紛争における被害をみれば、明らかであります。

広島と長崎に投下された原爆で21万人余の人々が即死し、あるいは数か月のうちに亡くなりました。そのほとんどが軍人ではなく非戦闘員である一般市民でありました。9,000mの上空から投下された原子爆弾は地上500mで爆発し、摂氏数千度の熱線、巨大な爆圧と放射線が地上のあらゆる物を破壊し、焼き尽くしました。原爆の悲劇は55年後の今日でも、広島と長崎のおよそ30万人の被爆者が、命を脅かされ、原爆後障害で苦しんでいる形で続いているのです。

私は1995年11月、オランダ、ハーグの国際司法裁

判所で被爆都市の市長として陳述し、核兵器使用の違法性について次のように訴えました。

「私は、戦闘に関する国際法では、兵器の選択について無制限な自由は認められておらず、その禁止を明文化されていない兵器であっても、文民を攻撃すること、不必要な苦痛を与えること、環境を破壊すること、は禁止されていると聞いております。核兵器の使用は、まさしくこれらの禁止事項に該当するものであり、国際法に違反していることは明らかであります。」

翌年7月、国際司法裁判所が「核兵器の使用と威嚇は一般的に国際法に違反する」との勧告的意見を出したことは、皆様ご承知のとおりであります。

この勧告的意見は、私たち被爆都市の市民だけでなく核兵器をなくそうと活動している世界の市民、NGOに勇気と励ましを与えてくれました。勧告的意見に触発されたかのように、国際的に著名な科学者や政治家、かつて軍の中核にいた人たちが、核兵器廃絶への具体的提言を公表しました。私たち長崎市民は、核軍縮の未来にひとすじの光が見えた気がしました。

しかしながら、1998年5月、インドとパキスタンが相次いで核実験を実施しました。私たちが最も恐れていた核兵器の拡散の危険が現実のものとなりました。

ご列席の皆様、インドとパキスタンはそれぞれの自国の安全を守るという名目で核実験を行いました。その結果、両国は安全になったのでしょうか。その反対に、両国とも相手国による核攻撃に脅えているのが現実ではないのでしょうか。

私は、毎年、長崎に原爆が投下された8月9日に行われる平和祈念式典で発表する長崎平和宣言の中で、自国の平和と安全を核兵器に頼ろうとするいわゆる「核抑止政策」に固執する核保有国の姿勢を何度も批判して

## The 2000 NPT Review Conference

きました。核兵器は人類滅亡をもたらす兵器であり、核兵器が存在する限り、人類の恒久平和はあり得ないと思います。

今日、NPT6条に謳われている「核軍縮の努力義務」を核保有国がどれだけ果たしているかが問われています。

先日、ロシア連邦は、調印以来7年ぶりに第二次戦略兵器削減条約（START）を批准し、さらに、158か国の賛成で成立した包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准しようとしています。このような動きは、歓迎すべきことではありますが、その一方で、ロシアは新軍事ドクトリンの中で核兵器の先制使用を認めました。

一方、アメリカ合衆国は上院においてCTBT批准決議を否決し、現在の政権下ではその批准は絶望視されています。しかも、CTBTに違反しないとの理由で臨界前核実験を11回実施し、ロシア連邦と共に、更にその継続を表明しています。戦後の国際政治を動かし、核兵器の増強を進めてきた核大国アメリカの責任は大きいと言わざるを得ません。

私は1945年8月23日、第二次世界大戦の終戦後に生まれた戦後の第一世代です。私はアメリカが日本の戦後復興を支援し、すばらしい民主主義を日本にもたらしましたことをよく知っています。私を含め日本人の多くはこのことを感謝しています。しかし、核兵器の問題については、私たちは、アメリカ合衆国の政策は、強く批判されてしかるべきと思っています。

20世紀は人類がかつてない繁栄を達成した時代でありました。その一方で、二度にわたる世界大戦を始め、戦争と破壊を経験した時代でもありました。今、20世紀はまさに終わろうとし、21世紀を迎えようとしています。

1955年に発表されたラッセル・アインシュタイン宣言では、核兵器の脅威について次のように警告しています。

「信頼できるある筋によれば、現在では広島を破壊した原子爆弾の2,500倍も強力な爆弾をつくることができると言われている。...ところで、最も権威ある人々は一致して、水素爆弾を用いた戦争は、人類に終末をもたらす可能性があることを指摘している。もし多数の水素爆弾が使用されれば、生きとし生けるすべての生物が死に絶える心配がある。」と。

あれから45年がたちましたが、私たちは、ラッセル・アインシュタイン宣言が警告した人類滅亡の危機から依然としてのがれていません。そして核保有国は、平和を守るためとの理由で核兵器を持ち続け、そのことが逆に人類全体の存続を危うくするという「核の呪縛」から脱却できずにいるからです。

ご列席の皆様、長崎、広島の市民は過去の憎しみや恨みから核兵器の廃絶を訴えているものではありません。それは核兵器が国際法に違反する非人道的な兵器であり、無差別、大量破壊兵器であることを、私たちの55年前のあの悲惨な被爆体験によって知っているからにほかなりません。

今こそ、核保有国が核兵器を地球上から全廃するという政治的意思を明らかにして、核兵器の開発、製造、実験、配備、使用を禁止する核兵器全面禁止条約の早期締結に向けて交渉を始めるべきであります。

この度のNPT再検討会議が、核兵器を21世紀に持ち込ませないため、あくまで核兵器廃絶への道筋を示す会議となるよう皆様の真剣で建設的な議論に期待しています。

長崎市は広島市と共に、世界の都市と連帯を深めながら核兵器廃絶の声を更に広げるために努力していきます。そして、今年の11月には、世界のNGOに参加を呼びかけて核兵器廃絶地球市民集会を長崎市で開催いたします。

私は、世界の市民、NGOの力を結集し、人類の良心を動員することによって、核兵器の廃絶は可能であると信じています。21世紀を核兵器のない世紀とし、私たちの子供たちが平和に生きることでできる世界をつくるために共に努力しましょう。ありがとうございました。



演説を行う伊藤長崎市長（左）  
中央はダナバラ国連事務次長、右はパーリNPT再検討会議議長



The 2000 NPT Review Conference



世界平和連帯都市市長会議  
会長 広島市長 秋葉 忠利

今年、西暦2000年は20世紀最後の年です。昨年、世界の主要なマスコミのいくつかが20世紀の重大ニュースを発表しましたが、そのトップは広島・長崎への原爆投下でした。このことに証明されるように、広島・長崎への原爆投下は「戦争の世紀」であった20世紀を象徴する出来事でした。

1945年8月6日以降、すなわち人類の頭上に核兵器が使用された日以降である今世紀後半は、核兵器のない平和な世界の実現を願う良識ある人々と悪魔の武器、核兵器との闘いの日々でもありました。この闘いの先頭を切ったのは多くの被爆者でした。

20世紀の終わりにあたり、私は、核兵器と闘い続けた被爆者の足跡を振り返ってみたいと思います。その大きな足跡は三つあります。

一つ目は、原爆のもたらした地獄の惨苦や絶望を乗り越えて、人間であり続けた事実です。

悪魔の兵器、核兵器といえども、人間の基盤である精神を抹消することはできませんでした。原爆の悲惨さについては、今さら申し上げる必要もないと思います。被爆者は、原爆投下後の状況をさながら生き地獄のようだったと言います。

家族も街も一瞬にして消え去り、死屍累々たる瓦礫の中、生死の間をさまよい、死を選んだとしても誰にも非難できないような状況下であって、それでも生を選び人間であり続けたのです。

二つ目は、核兵器が三度使用されることを阻止したことです。

紛争や戦争の度に、核兵器を使うべしという声が必要になります。コソボ自治州をめぐる紛争においてもそうでした。しかし、自らの体験を世界に伝え、核兵器の使用が人類の破滅と同義であり、究極の悪であることを訴え続け、二度と過ちを繰り返さぬと誓った被爆者たちの力により、これまでの間、人類は三度目の愚行を犯さなかったのです。

三つ目は、「新しい」世界の考え方を提示し実行してきたことです。

被爆者は、復讐や敵対という人類滅亡につながる道ではなく、国家としての日本の過ちのみならず、戦争の過ちを一身に背負って未来を見据え、人類全体の公正と信義に依拠する道を選んだのです。

被爆者は「リメンバー・ヒロシマ」と叫ぶ代わりに、「ノーモア・ヒロシマ」と訴えたのです。原爆投下国に復讐するために、より破壊的、致命的な兵器を開発することを決意する代わりに、核兵器を廃絶し、真の世界平和をつくり出すことに努力してきたのです。

被爆者のこの考え方は、広島市の平和記念公園にある原爆死没者慰霊碑の碑文に見事に表現されています。そこには、「安らかに眠って下さい 過ちは繰り返しませんから」と刻まれています。

1946年に日本国憲法が公布された時にも同じ哲学が日本を導きました。そこには、来るべき世界は、平和、信頼、正義の上に築かれるべきであり、永久に戦争を放棄し、日本がいかなる武力を保有することも禁じねばならないという原則が説かれたのです。

この考え方は、昨年5月にオランダのハーグ市で開催された国際平和会議において、世界の平和を願う人々が採択した「ハーグ・アジェンダ」にも盛り込まれたように、この考え方こそ21世紀を平和な世紀とするために、人類の進まなければならない道を示しているのです。

しかしながら、こうした大切な被爆者のメッセージを世界が真剣に受けとめてきたかと言えば、必ずしも、そうではありません。



NGO代表演説会場の様子

## The 2000 NPT Review Conference

地球上には、依然として大量の核兵器が存在し、人類の生存を脅かしています。

現在、核不拡散条約（NPT）再検討会議が開催されていますが、この会議は、1995年のNPT再検討・延長会議において、多くの国々から強い反対と厳しい批判があった中で、NPTの無条件・無期限延長が決定された際の申し合わせ事項を受けて開催されているものです。

NPT再検討・延長会議以後の核兵器を取り巻く国際情勢を見ると、核保有国は依然として核兵器を持ち続ける姿勢を明確にしており、核軍縮に誠実に取り組んでいない状況が現在まで続いています。

具体的には、包括的核実験禁止条約（CTBT）締結前にフランスと中国は駆け込み核実験を強行し、その後も米国とロシアは競い合うように臨界前核実験を繰り返しています。

こうしたことを背景に、非核保有国の間ではNPT体制への不平等感が高まり、1998年5月には、インド、パキスタン両国が相次いで核実験を強行して国際社会に大きな衝撃を与えました。その結果、NPT体制は崩壊の危機に直面しています。

加えて、最近では米国上院のCTBT批准否決やロシアが新軍事ドクトリンで核への依存度を高めるなど、核軍縮の流れそのものが大きく後退しています。

私は、こうした核大国の姿勢が核保有国への不信感を一層増大させ、新たな核拡散の動きやNPT体制の崩壊につながることを深く憂慮しています。

こうした状況を打開し、核兵器のない平和な世界を実現するために何よりも大切なのは、被爆者に倣って私たちも、「核兵器を廃絶する」強い意志を持つことです。全世界がこの意志を持てば、いや核保有国の指導者たちだけでもこの意志を持てば、明日にでも核兵器は廃絶できるからです。

こうした強い意志は真実から生まれます。それは、核兵器は人類滅亡を引き起こす絶対悪だという真実です。

私は、核兵器の廃絶を着実に進めるためには、まずNPT第6条が規定している「核軍縮に誠実に取り組む」姿勢を核保有国が国際社会に明確に示すことが肝要であると考えます。

1996年の国際司法裁判所の勧告的意見の中でも、



各国政府代表とNGOとの意見交換会

「すべての側面での核軍縮に導く交渉を誠実にやり、かつ完結させる義務が存在する」とNPT第6条の一層の明確な解釈が与えられています。

こうしたことを踏まえ、核保有国に対し、NPT第6条の意義を真摯に受けとめ、核兵器を廃絶する強い意志を持った証として、期限を付した核兵器廃絶への道筋を国際社会に具体的に明示することを求めます。

また、米国とロシアに対し、核兵器の保持を前提とした臨界前核実験の即時中止と第三次戦略兵器削減条約（START）の早期締結など戦略核弾頭の大幅な削減に向けた真摯な努力を要請します。

その上で、NPT締約国に対し、CTBTの早期発効と核分裂性物質生産禁止（カット・オフ）条約の締結に向けて最大限の努力を傾注すること、さらに非核兵器地帯の地球規模への拡大と核兵器禁止条約の締結を求めます。

20世紀の科学技術の進展は人類に繁栄をもたらしました。その一方で、人類の滅亡に繋がる悪魔の兵器、核兵器を生み出しました。

現在、地球上には、核兵器をはじめ、環境・人工・食糧・飢餓・戦争など、解決しなければならない課題が山積しています。

21世紀を真に平和な世紀とするために、こうした20世紀が残した負の遺産を解決する糸口を早急に見つけ出すことは、21世紀を担う子どもたちに対する私たち世代の責務です。

人類の未来のために、私たちが人間として果たさなくてはならない最も重要な責務が核兵器廃絶であることをここに改めて宣言し、私のアピールとします。

## NPT再検討会議に向けた市長会議の新たな取組み

### 市長会議メッセージ集を各国政府へ配布

市長会議では、NPT再検討会議に向けた新たな取組みとして、「市長会議メッセージ集」を作成しました。

このメッセージ集には、32か国65都市から平和メッセージが寄せられ、市長会議代表団の手によって、各国政府代表者や国連関係者などに配布するなど、様々な要請・ロビー活動等に活用しました。

ここでは、メッセージ集の全てをご紹介することはできませんが、一部を抜粋し、皆様にご紹介します。

**コモ市長(副会長) アルベルト・ボッタ(イタリア):** この会議の出席者全員にあてた、我々の悲しみに満ちた緊急の訴えをお聞き下さい。それは、核兵器のない自由な世界のためにあらゆる取組みや、あらゆる具体的な措置を取らなければならないということです。この訴えをご検討下さることを願い、世界の平和のためにご尽力されていることに感謝いたします。

**ハノーバー市長(副会長) ヘルベルト・シュマルステイク(ドイツ):** 広島の姉妹都市として、さらに市長会議の加盟都市として、ニューヨークの会議で核による脅威をさらに低減することを達成するとともに、核兵器廃絶の目標に一層近づくことができることを期待しています。

**マラコフ市長(副会長) カトリーヌ・マルガテ(フランス):** マラコフ市は市長会議の一員として、フランス政府に対して、すべての大量破壊兵器の廃絶へ向けて、独創的かつ積極的な方法を見つけ出すことにより、国際連合に貢献されることを求めます。今年、2000年は、「国際平和文化年」と宣言されていることから、新たな提案に対する国家間の話し合いを始めるのにふさわしい年です。

**モンテルパ市長(副会長) ジェイム・R・フレズネディ(フィリピン):** 私たちは、人種、宗教、イデオロギーの違いにつながる可能性のある論争をすべて排除することに同意しており、犯罪と暴力、貧困と不正を拒否し、何よりも核兵器のない世界の実現のために闘うという、一つの共通のビジョンを掲げています。

**ボルゴグラード市長(副会長) ユーリ・チェーホフ(ロシア):** ファシズムへの勝利から55周年を祝い、日本の都市への原爆投下から55周年を迎えるこの2000年は、国連により「国際平和文化年」と宣言された年でもあり、新たな千年紀の夜明けに開催されるこの会議は、極めて重要な意味を持っています。

**ウォーロンゴング市長(副会長) ジョージ・ハリソン(オーストラリア):** 私がすべての政府に要請したいことは、ニューヨークで行われる来たるべきNPT再検討会議において確固たる態度を取り、核保有国がNPTの第6条に基づく核軍縮義務をもっと遂行するよう働きかけ、核保有国ができるだけ早いうちに核兵器の備蓄量をゼロにするよう交渉させることです。

**バンクスタウン市長 イアン・ストロンボーグ(オーストラリア):** バンクスタウン市長として、未来の人々が私たちが経験したように人生を楽しむことができるよう、核兵器のない平和な世界の実現を望みます。

**メルボルン市長 ピーター・コスティガン(オーストラリア):** メルボルン市は、世界中の都市と協力して、核兵器による恐怖のない世界を実現したいと宣言します。市長会議会長の任務の根幹をなす理想的な平和を実現するために、引き続き努力されることを望みます。メルボルン市民はこのような理想を達成するため自国で努力する所存です。



The 2000 NPT Review Conference

**ジョージタウン市長 ハミルトン・グリーン(ガイアナ):**  
私たちはエネルギーを新しい社会の建設に向け、指導者も指導される者も愛、寛容、公正、地球の恵みを公平に分ける能力などといった正しい概念を持つ社会の建設ができると考えます。それが私の願いです。私は、人間の態度、反応、考え方を変える方法を模索し続けたいと思います。それこそが真の問題だからです。この任務は困難に思われるかもしれませんが、不可能ではありません。遠い道のりも一歩から始まります。最初の一步を大きく、創造的に自信を持って踏み出すことができれば、私たちの目的も夢も実現できるのです。

**リディシェ市長 ロスティスラブ・ヴォンドリュスカ(チェコ):** この世界に強い影響力を持つ指導者たちが、自分たちの責任を果たし、核兵器のない、より良い世界の実現のために闘うよう、決して休むことなく働きかけることが私たちの責務です。

**コロombo市長 オマール・カミル(スリランカ):** 市長会議の加盟都市として、非核保有国スリランカの主要自治体として、コロombo市議会は、市長会議の加盟都市と手を携え、すべての国連加盟国に、NPT再検討会議の重要性を真摯に受け止め、この地球を核兵器の脅威のない平和な場所とすることを目指して、核兵器廃絶のために懸命に取り組むことを前向きに考慮するよう求めます。

**ヌワラエリヤ市長 A.W.D. パンデュラ・セネヴィラトネ(スリランカ):** 我々は、都市の保護者として、政府や市民に対して、我々がめざす崇高な使命を達成するために、あらゆる障害を乗り越えて、核兵器のない未来を実現するというメッセージを伝えて行かなくてはならない。

**リオデジャネイロ市長 ルイズ・パウロ・コンド(ブラジル):** リオデジャネイロ市は、この会議の重要性を十分に認知しており、会議に参加されるすべての各国政府による協調的な努力を通して、人類があらゆる種類の核兵器の本質的な危険性から免れることができますよう願っています。

**ゴンフレヴィル・ロルシェール市長 ジャンポール・ルコック(フランス):** 我が国は、この会議で果たすべき重要な役割があり、モラトリアムを継続し、世界のあらゆる大量破壊兵器を管理した上で、その廃絶に向けて必要な解決策を見出すために積極的に寄与すべきであります。

**サンクロード市長 フランシス・ラオー(フランス):**  
“想像してください...” “私は夢に見ました...” 私たちは、本当に忌まわしい核兵器を廃止することにより、真の平和を実感できる世界を実現するために闘い続けているのです。

**アギアナギリ市長 ニコス・タバキディス(ギリシャ):** 都市は生ける歴史です。都市は人類の素晴らしい業績だけでなく、人類のあやまちをも映し出します。核兵器の廃絶は単なるスローガンではなく、歴史の教訓なのです。核兵器を廃絶せよ！

**ペリステリ市長 テオドロス・J・ディミトラコバウロス(ギリシャ):** 欧州の一員としてギリシャは、欧州連合が核兵器のない平和な世界をつくり出すため、国際的に協調して、一定の措置を取るべきだと主張いたします。このような考えは、自由という理想のために戦い、征服者から多いに苦しめられたという歴史を経験したギリシャ国民の性質と密接に関わっています。それゆえ平和という理想に向け、また核の恐怖のない世界をつくり出すためにイニシアチブを取ることを約束します。



リッチ・在ウィーン国際機関米国政府代表部大使にメッセージ集を渡す森元広島市助役

The 2000 NPT Review Conference

**カルカッタ市長 プラサンタ・チャタジー(インド):**  
21世紀はすべての国の人々が繁栄する平和の世紀になると、私は心から信ずるとともに望んでいます。そのためには、すべての国家が一体となって、軍拡競争、特に核軍拡競争をやめる必要があります。核大国は他の国に核実験の中止を呼びかけてきました。本市は、すべての核保有国が貯蔵する核兵器を一斉に放棄しなければ世界から核の脅威が永久に消えることはないと考えます。

**インパール市議会議長 G・モイランジャオ(インド):**  
インドで第二次世界大戦を経験した最初の都市であり、また唯一の都市でもあるインパール市民を代表し、私は、インドとその他の国々に対して、核拡散防止と核兵器を世界から廃絶する活動を支持することを要請します。核兵器は配備する国にとっても攻撃を受ける国にとっても有害だということを私たちは知っています。インドは平和を愛する国として常に平和な世界を望んでいるのです。

**元ラクノウ市長 アクヒレシュ・ダス(インド):** 軍拡が戦争の大きな原因です。軍拡が恐怖と疑惑をかきたて、それが同盟づくりへと向かわせ、同盟が戦争の火種となるのです。つまり軍拡競争が戦争の原因の一大要素なのです。軍縮は恐怖と緊張を緩和し、問題の平和的解決プロセスを加速、強化できるのです。完全な軍備縮小こそが恒久平和と安全保障をもたらすことができるのです。



カブラロフ・ロシア外務省安全保障軍縮局長表敬訪問の様子

**シダルサナガル市長 サガル・プラタップ・ラナ(ネパール):** すべての人に対して、平和を考え平和文化を振興し平和に共存することを訴えます。平和を目指して共に行進し、未来の世代に生きる子どもたちが安全な世界に暮らすことができるよう、力を合わせようではありませんか。それができる環境を創り出すために、ともに力強い一歩を踏み出しましょう。

**クライストチャーチ市長 ゲリー・ムーア(ニュージーランド):** ニューヨークで開催されるNPT再検討会議に代表団を送り、「核兵器は絶対悪である」という被爆者のメッセージを伝える市長会議の活動を全面的に支持するものであり、また、核兵器廃絶に向けた世界の意志形成を図る市長会議の取組みを支持する所存であることを表明いたします。

**ハットシティ市長 ジョン・テリス(ニュージーランド):** 我々の都市は、ニュージーランド政府や我が国民と同じく核不拡散条約(NPT)に賛同しております。私も核兵器のない平和な世界を支持しておりますので、このことを実現するため喜んで他の人々とともに市長会議の活動に加わりたいと思います。

**チッタゴン市長 A・B・M・モヒウディン・チョウベリー(バングラデシュ):** 私たちバングラデシュ国民は、この空前の核軍拡競争がもたらす深刻な事態から救って下さいと、国際社会に要請しました。私たちの愛するチッタゴン市も含め、この南アジアにおいて平和な生活ができるようご支援ください。

**クルナ市長 シェルク・タイエバー・ラーマン(バングラデシュ):** 市長会議は、核不拡散条約(NPT)と包括的核実験禁止条約(CTBT)の共通の信条となっている、地球上の核兵器を廃絶し、核兵器のない平和な世界を築くという目的を掲げているのです。私は、バングラデシュのクルナ市民を代表して、市長会議とともに核兵器廃絶に向けた取組みを支持いたします。

**アマドーラ市長 ヨアヒム・モレイラ・ラポーソ(ポルトガル):** 私たちは、アマドーラ市を未来の都市と見な



## The 2000 NPT Review Conference

しています。また、私たちの子供たちに残してやれる最良の遺産は平和だと確信しています。最後に、核兵器のない世界は私たち全員にとって輝かしい未来の最良のスタートであると確信しております。

**リスボン市長 ホアオ・ソアレス(ポルトガル):** 私は、市長であり、市民として、世界恒久平和という共通の目標を実現するために尽力することを誓ってきましたが、この機会に深い危惧の念を表したいと思います。皆様も、この地球村の市民として、誰もが同じ危惧を抱いておられることを確信しています。同時に私は、核兵器廃絶のため、またNPTの条項を実行すべきだという良心をすべての人々に目覚めさせるために行動することを全面的に支持し、リスボン市も取り組むことを誓うものです。

**ウィーン市長 ミカエル・オーブル(オーストリア):** オーストリアは、包括的核実験禁止条約(CTBT)にいち早く調印、批准した国の一つであり、CTBT機構の本部はウィーンに置かれていることは単なる偶然ではありません。その上、オーストリアは20年来、国内ですべての核の使用を禁じている国でもあります。私は、市長会議に敬意を表し、核兵器は絶対悪であるとする被爆者のメッセージに同感いたします。

**フォルリ市長 フランコ・ルスティカリ(イタリア):** かねてより、フォルリ市は平和と民族の連帯のために尽くしてきました。本市の若者が、将来の平和と協調の実現を図って、他の国々の若者と対話することへの認識を高めながら、NPT再検討会議が21世紀を“核兵器のない平和な世紀”とするために大きく貢献できることを切望いたします。

**リガ市議会議長 アンドリス・ベルツィン(ラトビア):** 戦争ではなく、平和を考えて下さい！貧困、飢餓、人権、環境を考えて下さい！私たちが勝利を収めるべきものは核軍拡競争ではないのです！友好と連帯を考えて下さい！私たちは皆、恐ろしい真実「核軍拡競争に勝者はいないこと」を知っています。ならば、それを止めようではありませんか！私たちは、破壊と恐怖の

不吉な前兆にノーと言いたいのです。原爆投下による広島と長崎の悲惨な苦悩を、決して繰り返してはならないのです。

**ダーバン・ノースセントラル市長 ノムサ・デューベ、**  
**ダーバン・サウスセントラル市長 テレサ・ムテンブ**  
**(南アフリカ):** 私たちは、市長会議を通じて、各国政府や国際機関に対して核兵器と核技術の廃絶に取り組むことを積極的に働きかける場を持つことになりましたが、ダーバン市は積極的に参画することを誓います。核兵器のない平和な世界を実現するために、ともに努力しましょう。

**パシグ市長 ピンセント・P・ユセビオ(フィリピン):** 歴史の教訓としては、広島と長崎だけで、十分です。このようなことは決して繰り返してはなりません。このことは、核兵器、原子力発電所、その他の大量破壊兵器の全廃を支持することにより実現できるのです。子どもたちや孫たちに、核兵器のない世界、恒久平和と喜びと調和の中で暮らせる世界を残すことが、私たちの義務なのです。

**カンバラ市助役 ハシブ・カブエ・タクバ(ウガンダ):** 私たちカンバラ市民は、従前のNPT再検討会議で合意された本来の見解を支持しています。核軍縮に真剣に取り組んでいないことが明白な国の怠慢を心から心配しております。そのため私たちは包括的核実験禁止条約へとつながるよう更なる努力を要請いたします。

**コシツェ市長 ジェンコ・ツルブラ(スロバキア):** コシツェ市の願いは、全大陸にわたって共存する国々が世界の恒久平和を築き上げることです。こうしたことから、私たちはメッセージを送ることにより、市長会議に貢献し核兵器の廃絶に寄与したいと思います。

**オデッサ市長 ラスラン・ボードラン(ウクライナ)、**  
**キシニョフ市長 セラフィム・ウレクヤン(モルドバ)**  
**グダニスク市長 ウレスラフ・カミンスキー(ポーランド)**  
**イスタンブール市長 メフメット・デュマン(トルコ)**  
**ハイファ市長 グレゴリー・ベレスニャック(イス**

The 2000 NPT Review Conference

**ラエルノキエフ市長 アレクサンドル・オメルチェン  
ゴ(ウクライナ):** 憎悪、不信、否定、怠慢といった壁  
が崩れ落ちる時、平和の文化と相互尊重の精神に基づ  
く教育、忍耐、相互理解というものが、着実な進歩と  
確固たる平和への道標となります。我々は、すべての  
国々の諸国民、政府、国家の指導者と市長に向けてこ  
のアピールを発信し、次の世代に伝えることができる  
最も偉大で崇高な遺産である、創造的な平和、愛、団  
結という理念を持ち続けるよう訴えます。

**ブライトン市議会議員 ブライアン・フィッチ(イギリス):**  
核兵器廃絶のため市長会議の会長と共に活動し、この  
重要なメッセージがNPT再検討会議において、各国政  
府に伝わることを祈念するとともに、この会議によっ  
て建設的な決定がなされることを願っています。

**マンチェスター市長 ジョン・バーン(イギリス):**  
NPT第6条によって核兵器国に課された義務は、すべ  
ての側面での核軍縮を完結させることであり、このこ  
とは1996年に国際司法裁判所によって再確認されて  
おりますが、いまだこの義務が果たされていないこと  
はご賢察のとおりです。我々は、核保有国が同様にこ  
の義務の履行を怠っていることがNPT体制の緊張を招  
き、新たな核保有国が加わることで更に弱体化し、い  
つの日か核兵器が再び使用される恐れがあることを危  
惧しています。このような展望は、豊かな市民社会の  
安寧を目指して取り組む自治体レベルの努力を根底か  
ら覆すことになりかねないことから、核兵器のない世  
界を実現する意を強くいたしました。

**デンバー市長 ウェリントン・E・ウェップ(アメリカ):**  
デンバー市民の代表として、また米国市長会議の会長  
として、私は、核兵器のない平和な世界の実現を確信  
しており、核軍縮への義務を果たそうとしない各国政  
府から、実行への約束をとりつけようとする市長会議  
の取組みを全面的に支援します。

**ミネアポリス市長 シャロン・セイルズ・ベルトン(ア  
メリカ):** 今回の再検討会議において、アメリカ合衆国  
を含む核保有国が過去5年間に行った核実験によって



NGO主催記者会見の様子

世界を危険にさらしたということ、これらの国々が核  
兵器政策の変更に向けて十分な努力を行ってこなかっ  
たことに世界の人々は気付くでしょう。今回の再検討  
会議が世界の安全という難しい問題に対する国際社会  
の注目を喚起し、防衛体制の転換の必要性に対する世  
界の指導者の理解を促すものとなるよう期待いたしま  
す。

**フィラデルフィア市長 ジョン・F・ストリート(アメ  
リカ):** 核兵器のない平和な世界は、自由世界のどの市  
民も、どの国も支持しているものであり、アメリカ合  
衆国の最初の都市として、市長会議を通じて平和を築  
くことを喜んで支持いたします。

この他以下の都市の皆様からもメッセージをいた  
だいておりますが、紙面の都合上省略させていただ  
きますことをご了承下さい。

ブラックタウン、マンリー、マリオン、シェルハ  
ーバー(オーストラリア)、ガール(スリランカ)、オ  
バーニュ(フランス)、マシュハド(イラン)、広島、  
長崎(日本)、プノンペン(カンボジア)、バネパ(ネパ  
ール)、ミデルブルフ(オランダ)、マヌカウ(ニュー  
ジーランド)、コミラ、シルヘット(バングラデシュ)、  
ブルサ(トルコ)、グラスゴー(イギリス)、ホノルル、  
セント・ポール(アメリカ)

## The 2000 NPT Review Conference

### 自国政府へ核廃絶に真摯に取り組むことを要請

市長会議のもう一つの取組みとして、加盟都市の皆様、自国政府に対して、NPT再検討会議の重要性を認識し、核兵器廃絶に真摯に取り組むよう要請を行っていただくようお願いしました。この結果、11か国・17都市から自国政府への要請を行ったとの報告をいただきました。また、フランスのバニユー市からは、この要請に対してフランス政府からの返書を受け取ったとの報告がありましたので、その概要をご紹介します。

### 自国政府への要請を行った都市

マリオン(オーストラリア)、オーバーニュ、バニユー、ゴンフレヴィル・ロルシェール、マラコフ、サンクロード、ヴィトリー・スールセーヌ(フランス)、ハノーバー(ドイツ)、カルカット(インド)、広島、長崎(日本)、パネパ(ネパール)、ハットシティ(ニュージーランド)、リスボン(ポルトガル)、フォルリ(イタリア)、コシツェ(スロバキア)、ミネアポリス(アメリカ)

### フランス政府からの返書

バニユー市長

ジャンヌ・ジャンピユ 様

拝啓 貴殿からいただいた書簡につき、フランス共和国大統領は熟読され、それに回答するようにとの命を受けました。

当国家元首は、核軍縮と核不拡散に向けた国際的な努力を継続することの重要性を何よりも認めています。

実際、フランスは核不拡散条約の第6条にうたわれる規定のもと、核兵器廃絶という目標に向けて進んでいくことを決定しており、この条約により、「各締約国は、核軍備競争の早期の停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに厳重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する」としています。この条約が無期限延長されてからというもの、そして次の再検討会議に向けた三回にわたる準備委員会においても、一貫して、フランスは他の核保有国と全く同様に、1995年5月に核不拡散と核軍縮の原則と目標に関する決定に示されたこの義務を再確認してきました。

フランスは、NPT締約国により1995年に採択された行動計画に、十分効果を与えることができるよう、核不拡散と核軍縮に関する国際的交渉に、積極的に参加してきましたし、現在も参加しています。実験と同様、核分裂性物質の生産に関しても、フランスは核保有国の中で唯一、関連条約の発効に先行して最終的決定を行っております。

1996年1月、わが国の核実験に決定的な終止符を打った後、わが国は太平洋の実験センターを完全に取り壊し、1998年4月6日、イギリスと並んで核兵器保有国では最初に包括的核実験禁止条約を批准しています。

1992年にマルクールの再処理工場を、そして1996年にはピエールラットのウラン濃縮工場を閉鎖し、これらの施設の解体が始められています。

核不拡散と核軍縮のプロセスは、あらゆる国に関わることです。決定的な新しい段階の展望が、われわれの前に開けています。最初の段階は、核兵器用核分裂性物質の生産禁止という普遍的かつ検証可能な条約について、現在、開始を待っている交渉に着手することです。

NPT再検討会議が始まっていますが、ここ数年間の進歩をもたらした有徳の輪を再び作り出さなければなりません。特にABM条約の修正は、戦略的均衡を断ち、弾道ミサイルの拡散により激化する核兵器の軍拡競争を再開する可能性があり、このあらゆる修正は慎重に回避しなければなりません。

フランス共和国大統領官房

秘書課長 アニー・レリティエ



## アメリカの臨界前核実験に抗議

本年4月6日、アメリカは11回目の臨界前核実験を実施しました。

NPT再検討会議を目前に控え、各国政府やNGOが核軍縮に向け精力的に活動を進めている中で今回の臨界前核実験に対し、核兵器廃絶を求める世界の人々の願いを逆撫でする行為であるとして、世界平和連帯都市市長会議では、アメリカ政府に対し、下記のとおり役員都市9市長の連名で抗議文を送付しました。

### 抗議文

4月6日、貴国は11回目の臨界前核実験を実施した。目前に迫った核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けて、各国政府やNGOが核不拡散、核軍縮に向けた準備を精力的に進めている中、臨界前核実験を繰り返す貴国の姿勢は、核兵器廃絶を求める世界の人々の願いを逆撫でするものであり、強い憤りを覚える。我々は、102か国・地域の486都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

貴国をはじめとした核保有国は、核軍縮の流れが後退している現状を真摯に受け止め、これ以上の核拡散の動きを招かないためにも、NPT第6条で約束した核保有国の軍縮努力義務を今一度想起し、積極的に核兵器廃絶に取り組むべきである。

我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は、貴国が臨界前核実験を直ちに中止するとともに、核保有国として積極的に21世紀における核兵器廃絶への具体的な道筋をつくり出すべく、中心的な役割を果たされることを強く要請する。

2000年4月7日

アメリカ合衆国大統領

ウィリアム・ジェファーソン・クリントン 閣下

### 市長会議ホームページが開設されます

これまで市長会議に関する情報は、広島市の平和情報のホームページ「ヒロシマ・ピース・サイト」の中に掲載されていましたが、本年8月より、内容をより充実させ、市長会議専用のホームページを開設する予定です。

皆様のご利用をお待ちしています。

(アドレス)

<http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayorcon/>

### アンケートにご協力をお願いします

前回のニューズレターでもお伝えしましたが、事務局では現在、市長会議の活動の見直しを図るため、加盟都市の皆様へのアンケート調査を行っています。

皆様のご意見を反映させた、よりよい活動強化策を作成するため、いまだに回答を寄せていない都市には、是非ご協力いただきますようお願いいたします。

### 新たに9都市が市長会議の

### メンバーに加わりました

2000(平成12)年4月1日以降、これまでに次の9都市が新に世界平和連帯都市市長会議に加盟されました。

ベロ・オリゾンテ(ブラジル)、パニュー、イブリー・シュールセヌ(フランス)、プネー(インド)、エルサレム(イスラエル)、ネーピア(ニュージーランド)、カザニ、ニージーノブゴロド、オムスク(ロシア)

これにより2000(平成12)年7月6日現在、加盟都市は世界102か国・地域493都市となりました。

### 世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2(財)広島平和文化センター内

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: [mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp)

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。